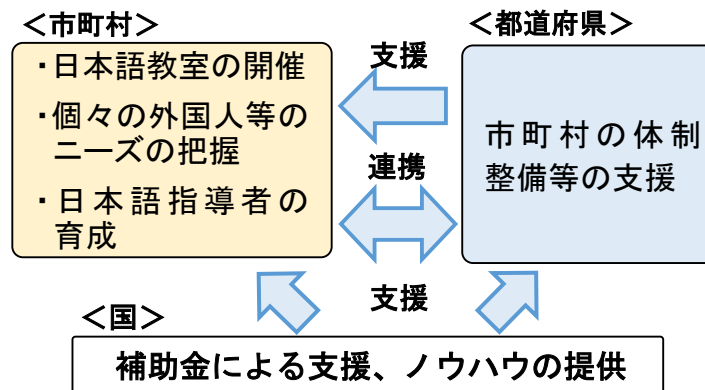


調査の背景

- ◇ 我が国の在留外国人は増加が見込まれる。
（令和4年6月には約296万人と過去最多）
- ◇ 外国人等に対する日本語教育に関する施策の実施は国や地方公共団体の責務（日本語教育推進法（令和元年施行））
- ◇ 日本語教室の開催の参考となる取組や、求められる国の支援内容などを把握するため、地方公共団体の実情・意見要望などを調査

通知日：令和5年1月20日 通知先：文部科学省（文化庁）

日本語教育の推進体制



調査結果のポイント

- 市町村から、「外国人のニーズをどう拾い上げればよいか分からない」、「最低限把握すべきニーズの内容が分からない」との意見あり
- 市町村や日本語教室から、オンライン講座の実施について、「受講者とのコミュニケーションが難しい」、「国や都道府県で実施してほしい」との意見あり
- ノウハウ不足のため、市町村への十分な支援を実施できていない都道府県あり
- 文化庁が実施する日本語教育実態調査は、一般統計調査に該当すると考えられる。

今後望まれる取組

- 地方公共団体が求めるノウハウ等について情報提供
- 都道府県に対して情報提供をはじめ、必要な支援を実施
- 日本語教育実態調査について、統計法に基づく所要の手続を実施

地方公共団体における日本語教育施策の取組状況（ニーズの把握、オンライン講座）

日本語教室の設置状況（令和3年11月時点）

- ◇ 地域における日本語教育実施機関・施設^(※)数は1,349であり、過去10年間で約1.4倍
(※) 大学やいわゆる日本語学校を除く。
- ◇ 市町村内に日本語教室が開催されていない「空白地域」となっていたのは877市町村（外国人比率が全国平均(2.28%)以上の空白地域は79市町村)

「日本語教育実態調査」(文化庁)による。

主な調査結果

調査を実施した20市町村における取組状況は以下のとおり。

個々の外国人等のニーズの把握状況

結果報告書 P21～25

- ・ 個々の外国人等のニーズを把握しているのは4/20市町村
- ・ 個々の外国人等のニーズを踏まえて、日本語教室を開催している例あり
 - ▶ 外国人等が希望する開催曜日や授業内容を反映したカリキュラムを作成した例
 - ▶ 「日本人と交流しながら日本語に興味を持ってもらう体験型の授業」の希望を踏まえ、日本の文化(七夕や折り紙など)等を通じて、日常会話を学習するカリキュラムを実施している例
- ・ 一方で、個々の外国人等のニーズの把握に苦慮している市町村あり
 - ▶ 調査で最低限把握すべき事項が分からない。
 - ▶ 日本語教育が本当に必要な人から情報が得られているか心配 等

オンライン講座の活用状況

結果報告書 P27～30

- ・ オンライン講座を実施しているのは7/20市町村

【オンライン講座を実施している市町村等の意見】

- ▶ オンライン講座は居住地域に制限されずに参加できるため有効
- ▶ 読み書きの授業では手元が見えず、受講者の理解度が分からない。
- ▶ 一方的な説明となる傾向があり、補助者による受講者への支援が難しく、ノウハウが必要

【オンライン講座を実施していない市町村の意見】

- ▶ 人員やノウハウがなく、国や都道府県による市町村単位に限らない運用を求める。



今後望まれる取組

- ・ 市町村が個々の外国人等のニーズの把握で具体的に把握すべき事項やノウハウ等について情報を提供
- ・ オンライン講座の活用に向け、地方公共団体における取組の実態や課題を把握し、支援方策を地方公共団体に提示

主な調査結果

日本語指導者の育成

結果報告書 P30～33

- ・ 日本語指導者育成を実施していたのは10/20市町村
 - 専門性を有する日本語教師は、人口が中小規模以下の市町村では育成・確保が困難。都道府県において、日本語教師の育成措置を講じたり、採用可能な日本語教師の所在情報を調査してほしいなどの要望あり

都道府県から市町村への支援

結果報告書 P10～17

- ・ 市町村からは、日本語教育を単独では実施困難であり都道府県の支援を求める意見あり
 - ・ 文化庁の補助事業の活用等により、積極的な市町村への支援が成果を上げている例がみられ、都道府県による市町村の支援は重要
- 支援例①:** 都道府県が文化庁の補助事業を活用してコーディネーターを市町村に派遣し、アンケート調査や教育カリキュラムの作成等を支援した結果、外国人の要望に併せた日本語教室を開催
- 支援例②:** 都道府県が日本語教育人材・機関と、市町村や日本語教室等をつなげる「日本語教育等人材バンク」を創設し、市町村に日本語教師を派遣
- ・ 一方で、管内市町村からコーディネーターの派遣等による支援を求める声を把握しつつも、ノウハウ不足を理由に、市町村への支援を十分に検討できていない都道府県あり

今後望まれる取組

都道府県が市町村の要望を踏まえた支援を実施できるよう、都道府県に対し、情報提供をはじめとした必要な支援を実施